

令和6年試験

第Ⅱ回短答式試験問題

財務会計論

注意事項

1 受験上の注意事項

- ・試験官からの注意事項の聞き漏らし／受験案内や試験室及び受験票その他に記載・掲示された注意事項の未確認等, これらを原因とした試験における不利益は自己責任になります。
- ・携帯電話等の通信機器や携行品の取扱いについては, 試験官の指示に従ってください。
- ・試験開始の合図があるまで, 配付物や筆記用具に触れないでください。
- ・問題に関する質問には, 応じません。

2 不正受験や迷惑行為の禁止

- ・不正行為を行った場合／試験官の指示に従わない場合／周囲に迷惑をかける等, 適正な試験実施に支障を来す行為を行った場合, 直ちに退室を命ずることがあります。

3 試験問題

- ・試験開始の合図後, 直ちに頁数(全27頁)を調べ, 不備等があれば黙って挙手し, 試験官に申し出てください。

4 答案用紙

- ・試験開始の合図後, 不備等があれば黙って挙手し, 試験官に申し出てください。
- ・試験開始の合図後, 直ちに①受験番号及び氏名を正しく記入し, かつ, ②受験番号を正しくマークしてください。
答案用紙への記載に当たっては, B 又は HB の黒鉛筆 (シャープペンシルも可) を使用してください。
正しく記載されていない場合には, 採点されないことがあります。
- ・解答欄に複数マークしている場合は, その問題は不正解になります。

5 試験終了後

- ・試験終了の合図後, 直ちに筆記用具を置き, 答案用紙は裏返して通路側に置いてください。
- ・試験官が答案用紙を集め終わり指示するまで, 絶対に席を立たないでください。
- ・答案用紙が試験官に回収されずに手元に残っていた場合は, 直ちに挙手し, 試験官に申し出てください。
試験官に回収されない場合, いかなる理由があっても答案は採点されません。

6 試験問題の持ち帰り

- ・試験終了後, 持ち帰ることができます。
なお, 中途退出する場合には, 持ち出しは認めません。必要な場合は, 各自の席に置いておきますので, 試験終了後, 速やかに取りに来てください。

満点 200点 (問題1~22各8点)
時間 2時間 (問題23~28各4点)

令和6年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題 1

討議資料「財務会計の概念フレームワーク」に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 会計情報の比較可能性を確保するためには、形式が同様の取引には同一の会計処理が適用され、形式が異なる取引には異なる会計処理が適用されることにより、会計情報の利用者が、時系列比較や企業間比較に当たって、事実の同質性と異質性を峻別できるようにしなければならない。
- イ. 会計情報は、企業価値の推定に資することが期待されているが、企業価値それ自体を表現するものではない。企業価値を主体的に見積もるのは自らの意思で投資を行う投資家であり、会計情報には、その見積りに当たって必要となる予想形成に役立つ基礎を提供する役割が期待されている。
- ウ. 財務諸表の構成要素を特定し、それらに定義を与えることを通じて、財務報告が対象とすべき事象が明確となる。財務諸表の構成要素としての定義を満たす事象は、財務報告の目的に資することから、財務報告の対象に含められる。
- エ. 投資の成果がリスクから解放されるというのは、投資に当たって期待された成果が事実として確定することをいう。保有資産の値上がりを期待した売買目的の金融投資に生じる価値の変動は、そのまま期待に見合う事実が確定したとみなされ、リスクから解放された投資の成果に該当する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和6年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題 2 当社は、本社会計から工場会計を独立させている。次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、当期(X1年4月1日～X2年3月31日)の本社工場合併損益計算書の売上総利益の金額として正しいものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料Ⅰ〕

決算整理前残高試算表(一部) (単位：千円)

勘定科目	本社	工場	勘定科目	本社	工場
材料	—	45,500 ^{注1}	繰延内部利益	21,600 ^{注2}	—
製品	—	90,000 ^{注1}	本社	—	各自推計
工場	275,000	—	工場売上	各自推計	—
材料仕入	212,000	—	本社売上	—	各自推計
本社仕入	—	各自推計	売上	835,000	—
工場仕入	各自推計	—			
賃金	—	72,000			
給料	107,000	—			
製造間接費	—	108,000			

注1：材料および製品の金額は、期首棚卸高である。

注2：繰越内部利益の内訳は期首棚卸高に関係するものであり、材料に10,500千円、製品に11,100千円が含まれる。

〔資料Ⅱ〕

1. 材料および製品は本社および工場の倉庫に保管することとしているが、当期については、期首および期末時点において本社の材料および製品の在庫はなかった。
2. 材料は本社が購入し、仕入原価に対して30%増の振替価格で本社から工場に送付している。
3. 製品は本社が販売している。工場から本社へ完成品原価の20%増の価格で振り替えている。
4. 本社は工場へ原価12,000千円の材料を送付したが、工場には未達である。なお、未達事項は決算整理において整理する。
5. 工場における期末の实地棚卸高は、材料が26,000千円(4.の未達材料を含まない)、製品が103,000千円であった。製品原価には材料費部分が54,600千円ある。なお、实地棚卸高および製品原価には内部利益が含まれている。また、棚卸減耗は生じていない。
6. 期首および期末の仕掛品は存在しない。
7. 賃金、給料および製造間接費の未払および前払は生じていない。
8. 工場の機械について、当期の減価償却費70,000千円を決算整理において計上する。

令和6年第Ⅱ回短答式財務会計論

9. 本社工場間の取引においては、出荷基準で収益を認識している。

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 215,200 千円 | 2. 302,900 千円 | 3. 318,500 千円 |
| 4. 365,900 千円 | 5. 369,500 千円 | 6. 381,500 千円 |

令和6年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題 3 次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、当期(X1年4月1日～X2年3月31日)の損益計算書に計上される貸倒引当金繰入額の金額として正しいものの番号を一つ選びなさい。
(8点)

〔資料Ⅰ〕 当社の決算整理前の各勘定残高(抜粋)は以下のとおりである。

現 金 預 金	300,000 千円
電 子 記 録 債 権	100,000 千円
受 取 手 形	20,000 千円
売 掛 金	500,000 千円
貸 付 金	50,000 千円
貸 倒 引 当 金	10,000 千円
仮 受 金	1,000 千円

注：電子記録債権は売上債権として生じたものである。

〔資料Ⅱ〕 決算整理事項(抜粋)

1. 甲社に対する売掛金 10,000 千円について、当社は取引銀行を通じ電子債権記録機関に対して電子記録債権の発生記録を請求した。甲社は電子記録債権の発生記録の通知を受けて承諾したが、当社では未記帳であった。
2. 乙社が倒産し、乙社に対して当期に掛売りした代金 5,000 千円が回収不能となったが、未記帳である。貸倒損失勘定で処理することとした。
3. かねて普通預金口座に振込みがあった 1,000 千円の詳細が不明であったため仮受金で処理していたが、丙社からの売掛金の回収と判明した。
4. 売掛金のうち 10,000 千円は丁社に対するものであるが、丁社の経営状況が急速に悪化しているため、貸倒懸念先にする事とした。なお、丁社以外に貸倒懸念先は存在しない。
5. 決算に当たり、一般の売上債権に対して、5%の貸倒れを見積もった。貸倒懸念先の売掛金 10,000 千円に対して、回収可能額を 3,000 千円と見積もった。また、貸倒引当金を設定すべきその他の債権に対して、2%の貸倒れを見積もった。差額補充法により貸倒引当金を設定する。

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 23,200 千円 | 2. 28,200 千円 | 3. 28,270 千円 |
| 4. 29,700 千円 | 5. 31,380 千円 | 6. 33,200 千円 |

令和6年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題 4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 棚卸資産の評価に収益性の低下を反映させる会計処理を適用するに当たって、製造業における原材料等のように再調達原価の方が把握しやすく、正味売却価額が当該再調達原価に歩調を合わせて動く想定される場合には、再調達原価で評価しなければならない。
- イ. 棚卸資産の範囲に含まれる事務用消耗品については、価格の下落が必ずしも収益性の低下に結びつかないため、価格の下落が物理的な劣化または経済的な劣化に起因している場合であっても、通常の販売目的で保有する棚卸資産と同様の簿価切下げを行う必要はない。
- ウ. 通常の販売目的で保有する棚卸資産について、収益性の低下による簿価切下額は、重要性が乏しい場合を除き、注記による方法または売上原価等の内訳項目として独立掲記する方法により開示しなければならない。
- エ. トレーディング目的で保有する棚卸資産については、時価をもって貸借対照表価額とし、帳簿価額との差額は、当期の損益として処理する。この損益は、原則として、純額で売上高に表示する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和6年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題 5

〔資料〕に基づいて、X5年度（X5年4月1日～X6年3月31日）末の貸借対照表における無形固定資産の合計額として正しいものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。（8点）

〔資料〕

1. 無形固定資産の償却については、その記帳を年度決算において行い、定額法による償却費の算定には月割計算を用いる。
2. 意匠権は、X1年10月1日に購入により取得し、取得年度より7年間にわたり定額法により償却を行っている。X5年度末における意匠権の決算整理前残高は46,200千円である。
3. 鉱業権は、X2年10月1日に750,000千円で取得し、生産高比例法により償却を行っている。鉱山の推定埋蔵量は600,000トンであり、X2年度（鉱業権の取得日以降）は50,000トン、X3年度は100,000トン、X4年度からX6年度までは毎年150,000トンの採掘を見込んでいた。X4年度までは見込みどおりの採掘が行われた。その後、採掘環境等の変化によりX4年度末において採掘期間と採掘量の見直しを行い、X5年度からX7年度までの採掘見込みを毎年100,000トンに修正した。X5年度は、修正後の見込みどおりの採掘が行われた。なお、採掘期間と採掘量の見直しは会計上の見積りの変更該当する。
4. 当社は、X2年度に製品Pの特殊製法に関する研究開発を開始した。X3年12月に当該製法が完成し、特許申請を行ったところ、X4年4月1日に特許権として登録が認められた。当社がX2年度において当該研究開発に支出した額は100,000千円であり、X3年度は、当該研究開発に60,000千円、出願料に120千円、登録料に200千円支出した。また、特許権は、取得年度より8年間にわたり定額法により償却を行う。
5. 当社は、X3年8月1日に連結グループ外のA社から事業の一部であるB事業を現金1,600,000千円を支払って取得した。B事業の取得日における資産の帳簿価額は3,190,000千円（時価は3,400,000千円）、負債の帳簿価額は2,400,000千円（時価は2,400,000千円）であった。B事業には事業取得日において識別可能な無形資産はない。B事業の取得により生じたのれんは、発生年度より5年間にわたり定額法により償却を行う。

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 453,865千円 | 2. 557,960千円 | 3. 563,240千円 |
| 4. 573,865千円 | 5. 661,240千円 | 6. 683,240千円 |

令和6年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題 6 引当金に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 「企業会計原則注解」注18の引当金は、貸倒引当金といった評価性引当金と、賞与引当金、修繕引当金および損害補償損失引当金などの条件付債務としての負債性引当金とに分類される。
- イ. 製品の販売時に、製品の延長保証など、顧客にサービスを追加的に提供する旨の契約を結んだ場合、製品保証引当金を計上する。
- ウ. 当事業年度の職務に係る役員賞与を期末後に開催される株主総会の決議事項とする場合には、当該支給は株主総会の決議による承認が前提となるので、当該決議事項とする額またはその見込額(当事業年度の職務に係る額に限る。)を、原則として、引当金に計上する。
- エ. 債務保証損失引当金は、他社の債務保証を行った場合に常に計上されるわけではなく、保証先企業の資金繰りの悪化などによって、保証債務を履行し、その履行に伴う求償債権が回収不能となる可能性が高まり、その金額を合理的に見積もることができる場合に計上される。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和6年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題 7 次の〔資料〕に基づき、当期(X2年4月1日～X3年3月31日)末の貸借対照表に計上される社債の金額として正しいものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の千円未満を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

1. X1年4月1日に、新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債以外の新株予約権付社債)を以下の条件で発行した。

- (1) 社債額面総額：1,000,000千円
- (2) 発行価額：額面100円につき、社債部分は85円、新株予約権部分は15円
- (3) 新株予約権の行使で新たに発行される株式数：10,000千株
- (4) 新株予約権の行使における1株当たりの払込価額：110円
- (5) 償還期日および権利行使期限：X6年3月31日
- (6) 約定利子率：年2.0%
- (7) 利払日：毎年3月31日

2. 償却原価法の適用に当たっては、利息法(実効利子率：年5.514%)によるものとする。

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 903,738千円 | 2. 905,220千円 | 3. 910,000千円 |
| 4. 943,738千円 | 5. 946,322千円 | 6. 950,000千円 |

令和6年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題 8 純資産に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 個別貸借対照表の純資産の部は、株主資本、評価・換算差額等、株式引受権および新株予約権から構成される。ここでの評価・換算差額等には、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、圧縮積立金および土地再評価差額金等が含まれる。
- イ. 株主資本は、資本金、資本剰余金および利益剰余金に区分される。資本剰余金には、資本準備金、その他資本剰余金および自己株式が含まれる。
- ウ. 株主資本に含まれるその他利益剰余金または繰越利益剰余金の金額が負となる場合には、マイナス残高として表示する。
- エ. 取締役の報酬等として株式を無償交付する取引のうち、事後交付型に該当する場合は、報酬費用の相手勘定として株式引受権が計上される。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和6年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題 9

財務諸表、連結財務諸表および計算関係書類に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 株式会社は、最終事業年度の直後の事業年度に属する一定の日(以下「臨時決算日」という。)における当該株式会社の財産の状況を把握するため、臨時計算書類を作成することができる。この臨時計算書類は、臨時決算日における貸借対照表、臨時決算日の属する事業年度の初日から臨時決算日までの期間に係る損益計算書、キャッシュ・フロー計算書および株主資本等変動計算書からなる。
- イ. 包括利益とは、ある企業の特定期間の財務諸表において認識された純資産の変動額のうち、当該企業の純資産に対する持分所有者との直接的な取引によらない部分をいう。この純資産には、利益剰余金も含まれるため、会計方針の変更および誤謬の訂正に関する累積的影響額に係る期首の利益剰余金の修正額も、当期の包括利益に含まれる。
- ウ. 連結財務諸表において、包括利益は、当期純利益にその他の包括利益の内訳項目を加減して表示される。ここでいう当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益ではない。
- エ. 財務諸表を修正すべき後発事象は、決算日後に発生した会計事象ではあるが、その実質的な原因が決算日現在において既に存在しており、決算日現在の状況に関連する会計上の判断ないし見積りをする上で、追加的ないしより客観的な証拠を提供するものとして考慮しなければならない会計事象である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和6年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題10

次の〔資料〕に基づき、会計方針の変更により遡及適用を行う場合、当社の前期(X4年4月1日～X5年3月31日)の当期純利益に及ぼす影響額として正しいものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

1. 当社は、当期(X5年4月1日～X6年3月31日)より、通常の販売目的で保有する棚卸資産(商品)の評価方法を先入先出法から総平均法に変更した。
2. 総平均法を過去の事業年度から遡及適用することは可能である。
3. 前期の当該棚卸資産(商品)の増減について、総平均法を遡及適用した場合の金額と、従来の方法である先入先出法を適用した場合の金額は以下のとおりである。なお、払出高は全て販売に対応するものである。

(単位：百万円)

	前期 期首残高	前期 仕入高	前期 期末残高
先入先出法(従来の方法)を適用した場合	400	3,500	1,000
総平均法を遡及適用した場合	280	3,500	800

4. 収益性の低下に基づく簿価切下げは考慮しない。
5. 法定実効税率は30%である。遡及適用が行われた場合、税引前の遡及処理額に法定実効税率を乗じた額だけ法人税等調整額に影響を与えることを前提とする。

	当期純利益に及ぼす影響額
1.	△ 200 百万円
2.	△ 120 百万円
3.	△ 56 百万円
4.	56 百万円
5.	120 百万円
6.	200 百万円

(注)△はマイナスの影響額を表している。

令和6年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題11

「金融商品に関する会計基準」および「金融商品会計に関する実務指針」に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 現物商品(コモディティ)に係るデリバティブ取引は、本来の金融商品とは異なる面を有するため、通常、差金決済により取引されるものから生じる正味の債権または債務であっても、「金融商品に関する会計基準」は適用されない。
- イ. 有価証券の範囲は、原則として、金融商品取引法に定義する有価証券に基づくが、それ以外のもので、金融商品取引法上の有価証券に類似し企業会計上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものについても有価証券の範囲に含める。これに対し、金融商品取引法上の有価証券であっても企業会計上の有価証券として取り扱うことが適当と認められないものについては、「金融商品に関する会計基準」上、有価証券としては取り扱わない。
- ウ. その他有価証券は、時価をもって貸借対照表価額とする。評価差額は、洗い替え方式に基づき処理する。原則として、全部純資産直入法を適用するが、継続適用を条件として部分純資産直入法を適用することもできる。また、株式、債券等の有価証券の種類ごとに両方法を区分して適用することも認められる。
- エ. 社債を社債金額よりも低い価額または高い価額で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額をもって、貸借対照表価額としなければならない。ただし、社債の時価が償却原価法に基づいて算定された価額を下回る場合には、時価をもって貸借対照表価額とすることができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和6年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題12

当社(決算は年1回、決算日は3月31日)は、X1年6月の株主総会での決議に基づき、X1年7月1日付で従業員にストック・オプションを付与した。次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、① X4年3月期の損益計算書に計上される株式報酬費用の金額および② X5年6月末日におけるストック・オプションの権利行使により計上される資本金の金額の組合せとして、正しいものの番号を一つ選びなさい。なお、期間按分計算は月割りによるものとする。(8点)

〔資料Ⅰ〕

1. 従業員50名に対して1名当たり100個のストック・オプションを付与した。
2. 権利行使により与えられる株式数は、ストック・オプション1個につき1株である。
3. 権利行使のためには、行使時に従業員であることを要し、退職時に権利は失効する。
4. 権利確定日はX3年6月末日、権利行使時の払込金額は40千円/株である。
5. 権利行使可能期間は、X3年7月1日からX5年6月末日までである。
6. 付与日におけるストック・オプションの公正な評価単価は5千円/個である。
7. 付与日において、権利確定日までの従業員の退職者は0名と見込んでいる。
8. スtock・オプションの一部行使および他者への譲渡はできない。

〔資料Ⅱ〕

1. X2年3月末日およびX3年3月末日の各時点において、翌期以降の退職者見込みは0名であった。
2. 権利確定日前の退職者は、X2年3月期0名、X3年3月期2名、X4年3月期2名であった。
3. 権利確定日からX5年6月末日までの退職者は0名であった。
4. X2年6月の株主総会において、行使条件の一部を変更し、権利行使時の払込金額を40千円/株から20千円/株とした。
5. 条件変更日のストック・オプションの公正な評価単価は6千円/個であった。
6. スtock・オプションの権利取得者のうち2名は権利を行使しなかったが、残る権利取得者全員がX5年6月末日に権利を行使し、払込みを行った。
7. 権利行使による払込金額と行使された権利に対応する新株予約権の金額の合計額は、資本金として計上する。

	1.	2.	3.	4.	5.	6.
①	3,000千円	3,000千円	3,825千円	3,825千円	4,425千円	4,425千円
②	114,400千円	124,800千円	114,400千円	124,800千円	114,400千円	124,800千円

令和6年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題13 「リース取引に関する会計基準」および同適用指針に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. ファイナンス・リース取引の定義の一部である「リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担すること」とは、固定資産を自己所有した場合と同様に、陳腐化リスクによるコストを除いた当該リース物件の取得価額相当額、維持管理費用などといったコストを負担することをいう。
- イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引において、借手がリース資産およびリース債務を計上する場合の価額は、借手において当該リース物件の貸手の購入価額等が明らかでない場合は、リース料総額を割り引いた現在価値と貸手の購入価額等とのいずれか低い額とするが、借手において貸手の購入価額等が明らかでない場合は、リース料総額を割り引いた現在価値と見積現金購入価額とのいずれか低い額とする。
- ウ. 所有権移転ファイナンス・リース取引において、借手が計上したリース資産の減価償却費は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定する。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引において、借手が計上したリース資産の減価償却費は、原則として、リース資産の見積使用可能期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する。
- エ. リース資産については、原則として、有形固定資産、無形固定資産の別に、一括してリース資産として表示する。ただし、有形固定資産または無形固定資産に属する各科目に含めることもできる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和6年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題14

次の〔資料〕に基づき、当社の当期(X5年4月1日～X6年3月31日)の従業員Aに対する退職給付費用の金額として正しいものの番号を一つ選びなさい。ただし、計算結果に端数が生じる場合、円未満をその都度四捨五入して計算すること。(8点)

〔資料〕

1. 従業員Aの入社は、X2年4月1日である。
2. 従業員Aは、X7年3月31日に退職予定である。
3. 当期首において見積もられる従業員Aの退職給付見込額は、504,700円である。
4. 当期末に退職金規程の改訂があり、退職時に支給される金額が15%増加することとなった。
5. 割引率は、年2.5%であり、期間定額基準に基づいて退職給付債務を算定している。
6. 過去勤務費用は、15年間にわたり定額法で当期から費用処理する方法を採用している(月数に応じた額ではなく、年数で按分した額を費用処理する)。

	退職給付費用
1.	99,628円
2.	101,745円
3.	102,417円
4.	102,516円
5.	109,623円
6.	109,722円

令和6年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題15

「収益認識に関する会計基準」に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 顧客から受け取った、または受け取る対価の一部あるいは全部を顧客に返金すると見込む場合、受け取った、または受け取る対価の額のうち、企業が権利を得ると見込まない額について返金負債を認識する。返金負債の額は、財またはサービスを顧客に移転した時に見積もり、その後は収益の著しい減額が生じない限り見直さない。
- イ. 顧客との契約に重要な金利要素が含まれる場合、取引価格の算定に当たっては、約束した対価の額に含まれる金利相当分の影響を調整する。ただし、契約における取引開始日において、約束した財またはサービスを顧客に移転する時点と、顧客が支払いを行う時点の間が1年以内であると見込まれる場合には、重要な金利要素の影響について約束した対価の額を調整しないことができる。
- ウ. 契約における対価が現金以外の場合に取引価格を算定するに当たっては、当該対価の時価により算定する。現金以外の対価の時価を合理的に見積もることができない場合には、当該対価と交換に顧客に約束した財またはサービスの独立販売価格を基礎として、当該対価を算定する。
- エ. 顧客との約束に、顧客への対価の支払いが含まれるときは、それが顧客から受領する別個の財またはサービスと交換に支払われるものである場合を除き、取引価格から減額する。顧客に支払われる対価を取引価格から減額する場合には、関連する財またはサービスの移転に対する収益を認識する時、あるいは企業が対価を支払うかまたは支払いを約束する時の、いずれか早い方が発生した時点で収益を減額する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和6年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題16

建設業を営むY社は、X1年度において、顧客であるZ社のためにビルを建設する契約を締結した。次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、Y社のX2年度末の貸借対照表に計上される工事損失引当金の金額として正しいものの番号を一つ選びなさい。ただし、計算結果に端数が生じる場合、百万円未満を四捨五入すること。（8点）

〔資料Ⅰ〕

1. 契約で取り決められた工事収益総額は2,000百万円、契約時における工事原価総額の見積額は1,850百万円であった。
2. 工期は3年(X1年度～X3年度)を予定している。
3. この契約によって生じる履行義務は、一定の期間にわたり充足される単一の履行義務として処理するものと判断された。
4. 履行義務の充足に係る進捗度は、発生した原価を基礎としたインプット法に基づき、適切に見積もることができると判断された。

〔資料Ⅱ〕

1. X1年度に発生した工事原価は564百万円であり、X1年度末における工事原価総額の見積額は1,880百万円に増加した。
2. X2年度に発生した工事原価は1,116百万円であり、X2年度末における工事原価総額の見積額は2,100百万円に増加した。
3. 工事契約金額(工事収益総額)の見直しが行われる見込みはない。

	工事損失引当金
1.	0百万円
2.	20百万円
3.	47百万円
4.	93百万円
5.	100百万円
6.	252百万円

令和6年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題17 連結財務諸表上の税効果会計に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 個別財務諸表において、連結会社に対する債権に貸倒引当金を設定しているが、同繰入額が税務上損金として認められないときでも、当該繰入額に係る将来減算一時差異に対して繰延税金資産を計上しない場合がある。この場合の連結決算手続においては、債権と債務の相殺消去に伴う当該貸倒引当金の修正により生じる当該引当金に係る連結財務諸表固有の将来加算一時差異に対して、繰延税金負債を計上しない。
- イ. 連結決算手続において連結会社相互間の取引から生じる未実現利益を消去した場合、連結財務諸表固有の一時差異が生じる。この一時差異には、未実現利益が実現したときに当該利益に対して納付すると仮定した場合の税金相当額を税金費用として計上することにより、実際に資産が売却された時点において利益と税金費用が対応することから、税効果会計の方法として資産負債法が適用される。
- ウ. 連結財務諸表の作成上、子会社の留保利益について、親会社に対して配当される可能性が高くその金額を合理的に見積もることができる場合には、将来、親会社の子会社からの受取配当金について負担することになる税金の額を見積計上し、これに対応する金額を繰延税金負債として計上しなければならない。そして、当該繰延税金負債については、翌期以降に子会社が損失を計上し、過去に計上した留保利益を減少させた場合であっても、前期までに計上した繰延税金負債を修正してはならない。
- エ. 資本連結手続において子会社の資産および負債の時価評価により評価差額が生じた場合、評価対象となった子会社の資産および負債の連結貸借対照表上の価額と個別貸借対照表上の価額とに差異が生じる。この評価差額に係る一時差異について、子会社において税率が変更されたことによる繰延税金資産および繰延税金負債の修正差額は、相手勘定を評価差額ではなく、法人税等調整額として計上する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和6年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題18 次の〔資料〕に基づき、当社の保有する外貨建有価証券に係る当期における為替差益の金額として正しいものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

銘柄	保有目的	取得原価	当期末時価
A社株式	売買目的	100千ドル	90千ドル
B社社債	満期保有目的	180千ドル	177千ドル
C社株式	子会社株式	300千ドル	130千ドル
D社社債	その他	150千ドル	152千ドル

1. 当社は、四つの銘柄を全て当期の期首に取得した。
2. B社社債は、発行時に取得したもので、額面200千ドル、償還期間5年である。B社社債の取得原価と額面金額との差額は、全て金利の調整部分であると認められることから、償却原価法(定額法)によって処理する。
3. C社株式の時価に関して、回復する見込みがあるかは不明である。
4. D社社債は、発行時に取得したもので、額面150千ドル、償還期間6年であり、ドルによる時価の変動に係る換算差額は評価差額に含め、それ以外の差額を為替差損益として処理する。
5. 税効果は考慮しない。
6. 計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入する。
7. 換算に当たり使用する為替相場は次のとおりである。

期首(取得時)相場	期中平均相場	期末相場
110円/ドル	130円/ドル	140円/ドル

- | | | |
|------------|------------|-------------|
| 1. 5,400千円 | 2. 5,440千円 | 3. 5,960千円 |
| 4. 9,900千円 | 5. 9,940千円 | 6. 10,000千円 |

令和6年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題19 持分法に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 持分法の適用に当たっては、投資会社またはその連結子会社と持分法適用会社との間の取引に係る未実現損益を消去するための修正を行う。そのため、未実現損失についても、売手側の帳簿価額のうち回収不能と認められる部分については消去するが、その金額に重要性が乏しい場合には、これを消去しないことができる。
- イ. 持分法の適用対象となる非連結子会社および関連会社に対する投資の売却により、当該被投資会社が子会社および関連会社に該当しなくなった場合には、連結財務諸表上、残存する当該被投資会社に対する投資は、個別貸借対照表上の帳簿価額をもって評価する。
- ウ. 持分法適用関連会社が子会社を有する場合、当該子会社は持分法の適用範囲に含まれない。ただし、持分法適用関連会社による当該子会社に対する投資について持分法を適用して認識した損益または利益剰余金が連結財務諸表に重要な影響を与える場合には、当該損益を持分法適用会社の損益に含めて計算する。
- エ. 持分法適用会社や連結子会社の資産および負債の時価評価の範囲は、持分法適用関連会社や持分法適用非連結子会社の場合には、投資会社の持分に相当する部分にとどまるが、連結子会社の場合には、投資会社の持分だけでなく非支配株主の持分に相当する部分を含めて全てに及ぶことになる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和6年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題20

当社は、事業Ⅰと事業Ⅱを取得してのれんを計上していたが、これまで減損の兆候はなかった。しかし、当期の期末になって、のれんの帳簿価額の配分後の事業Ⅰに属する資産グループA、B、Cに初めて減損の兆候がみられた。なお、事業Ⅱには減損の兆候はみられなかった。次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、当社の当期末における貸借対照表に計上されるのれんの金額として正しいものの番号を一つ選びなさい。（8点）

〔資料Ⅰ〕 事業Ⅰに属する資産グループとのれん

（単位：百万円）

	資産グループA	資産グループB	資産グループC
資産の帳簿価額（のれんの帳簿価額配分前）	200	400	240
のれんの帳簿価額配分額	（各自計算）	（各自計算）	（各自計算）
割引前将来キャッシュ・フロー	300	510	130
回収可能価額	280	480	125

〔資料Ⅱ〕

1. 事業Ⅰと事業Ⅱは、内部管理上、独立した業績報告が行われている。
2. 当期償却後ののれんの帳簿価額400百万円は、のれんが認識された時点の各事業の時価で按分する。当該時価は事業Ⅰが976百万円、事業Ⅱが1,464百万円であった。
3. 当社は、のれんの帳簿価額を合理的な基準で各資産グループに配分した上で減損損失を認識するかどうかを判定する方法を採用している。事業Ⅰにおいて、その配分比率は、資産グループA、B、Cそれぞれについて、25%、55%、20%である。
4. 計算結果に端数が生じる場合、百万円未満を四捨五入する。

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 128百万円 | 2. 253百万円 | 3. 285百万円 |
| 4. 340百万円 | 5. 360百万円 | 6. 368百万円 |

令和6年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題21

次の〔資料〕に基づき、P社のX5年度の連結損益計算書に計上される法人税等調整額の金額として正しいものの番号を一つ選びなさい。なお、〔資料〕3.および選択肢に示されている「△」は、法人税等合計を減少させていることを意味する。(8点)

〔資料〕

1. P社およびS社の連結会計年度および事業年度は、いずれも3月31日を決算日とする1年であり、当期はX5年度(X5年4月1日～X6年3月31日)である。
2. P社はX3年度末にS社株式の70%を72,000千円で取得し、S社を子会社とした。なお、X3年度末時点でのS社の諸資産と諸負債の時価は、帳簿価額と同じであった。
3. X5年度の個別損益計算書に計上されている法人税等調整額の金額は、P社が△3,700千円であり、S社が△2,400千円であった。
4. S社の純資産の内訳は、X3年度末は資本金80,000千円、利益剰余金20,000千円、X4年度末は資本金80,000千円、利益剰余金は29,000千円、X5年度末は資本金80,000千円、利益剰余金は34,000千円であった。
5. P社のS社に対する商品販売額(全て現金取引)は、X5年度は22,000千円であった。
6. X4年度末時点およびX5年度末時点におけるS社の期末商品には、P社から仕入れた商品がそれぞれ2,320千円、2,800千円含まれていた。なお、P社の売上総利益率は毎期25%とする。
7. S社は、X5年度にP社に対して帳簿価額4,500千円の土地を4,600千円で売却し、代金は現金で受け取った。なお、P社は、この土地を当期末に所有している。
8. のれんは、発生した年度の翌年度から10年間にわたり定額法により償却する。
9. P社およびS社の法定実効税率は30%とし、税効果会計を適用する。
10. P社とS社との間には、上記以外の取引はない。
11. 計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入する。

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. △6,034千円 | 2. △6,094千円 | 3. △6,100千円 |
| 4. △6,106千円 | 5. △6,166千円 | 6. △6,226千円 |

令和6年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題22

「企業結合に関する会計基準」および「事業分離等に関する会計基準」に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 連結財務諸表を作成するに当たり、取得とされた企業結合に直接要した支出額は、原則として発生した連結会計年度の費用として処理しなければならない。ただし、取得関連費用の中でも法律や会計などの外部アドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料については、個別に取得した資産における付随費用と同様に取得原価に含めることも認められる。
- イ. 企業集団内における企業結合である共通支配下の取引において、個別財務諸表上の会計処理では、企業集団内を移転する資産および負債は、原則として、移転直前に付されていた適正な帳簿価額により計上し、その資産と負債の差額は純資産として処理する。なお、共通支配下の取引により子会社が法律上消滅する場合には、当該子会社に係る子会社株式の適正な帳簿価額とこれに対応する増加資本との差額は、親会社の資本剰余金とする。
- ウ. 現金等の財産のみを受取対価とする事業分離において、子会社へ事業分離する場合、分離元企業(親会社)は、個別財務諸表上では、共通支配下の取引として、分離元企業が受け取った現金等の財産は移転前に付された適正な帳簿価額で計上し、この当該帳簿価額と移転した事業に係る株主資本等との差額は、原則として移転損益として認識する。
- エ. 分離先企業の株式のみを受取対価とする事業分離において、事業分離前に分離元企業は分離先企業の株式を有していないが、事業分離により分離先企業が新たに分離元企業の子会社となる場合、分離元企業(親会社)は、個別財務諸表上、移転損益は認識せず、受け取った分離先企業(子会社)の株式の取得原価は、移転した事業に係る株主資本相当額に基づいて算定する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和6年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題23～28 P社の連結財務諸表の作成に関する次の〔前提条件〕および〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅴ〕に基づいて、以下の **問題23** ～ **問題28** に答えなさい。

〔前提条件〕

1. P社、S1社およびS2社の連結会計年度および事業年度は、12月末日を決算日とする1年である。
2. P社による支配獲得時点で、S1社およびS2社の資産および負債については、下記の〔資料Ⅱ〕、〔資料Ⅲ〕に示す土地およびその他有価証券を除き、時価と帳簿価額が一致している。
3. P社、S1社およびS2社の土地に関して、新規取得および売却はない。
4. のれんが生じる場合には、発生年度の翌年度から10年間にわたり定額法で償却する。
5. 税金は考慮しない。
6. 計算結果に端数が生じる場合、百万円未満を四捨五入する。

〔資料Ⅰ〕 P社に関する事項

1. P社の株主資本項目は、次のとおりであった。なお、P社は配当を行っておらず、利益剰余金の増加は全て当期純利益である。

(単位：百万円)

年度末	資本金	利益剰余金
X2年度末	55,000	18,000
X3年度末	55,000	22,550

2. P社は、X3年度中にその他有価証券を4,500百万円で取得した。その時価はX3年度末に5,600百万円であった。なお、P社は、X2年度末までその他有価証券を保有していない。

〔資料Ⅱ〕 S1社に関する事項

1. P社は、X1年度末にS1社の発行済株式総数の75%を20,500百万円で取得して支配を獲得した。
2. S1社の純資産項目の金額は、次のとおりであった。S1社は、その他有価証券をX1年度より保有しており、その後、新規取得および売却はない。

(単位：百万円)

年度末	資本金	利益剰余金	その他有価証券評価差額金
X1年度末	16,500	8,000	500
X2年度末	16,500	9,500	800
X3年度末	16,500	10,400	900

令和6年第Ⅱ回短答式財務会計論

3. S1社は、X2年度まで配当を行っていない。X3年度において、300百万円の剰余金の配当を行った。X3年度末の利益剰余金の金額は、この剰余金の配当額と当期純利益を反映したものである。
4. S1社が保有する土地（帳簿価額3,200百万円）のX1年度末における時価は、3,800百万円であった。

〔資料Ⅲ〕 S2社に関する事項

1. P社は、X2年度末に米国にあるS2社の発行済株式総数の80%を210,000千ドルで取得して支配を獲得した。
2. S2社の株主資本項目は、次のとおりであった。なお、利益剰余金の増加は全て当期純利益であり、剰余金の配当は行われていない。

（単位：千ドル）

年度末	資本金	利益剰余金
X2年度末	120,000	80,000
X3年度末	120,000	90,000

3. S2社が保有する土地（帳簿価額21,000千ドル）の時価は、X2年度末に26,000千ドル、X3年度末に27,000千ドルであった。
4. 為替相場の推移は次のとおりである。財務諸表項目の換算は「外貨建取引等会計処理基準」における原則的方法による。

年度	期中平均相場	期末相場
X2年度	125円／ドル	130円／ドル
X3年度	135円／ドル	140円／ドル

〔資料Ⅳ〕 連結会社間の取引に関する事項

1. S1社は、X2年度よりP社に商品を現金販売している。S1社のX3年度の売上高のうち、6,150百万円はP社に対するものである。P社のX3年度の商品棚卸高に占めるS1社からの仕入分は、次のとおりである。なお、S1社の売上総利益率は毎期20%である。

期首商品棚卸高 900百万円 期末商品棚卸高 1,200百万円

2. P社は、X3年度の期首にS1社に対して有形固定資産（P社の取得原価1,500百万円、定額法、耐用年数15年、残存価額ゼロとして償却し5年経過、減価償却累計額500百万円）を1,500百万円で売却している。S1社は、X3年度に、この資産について、定額法、耐用年数10年、残存価額ゼロとして減価償却を行っている。

令和6年第Ⅱ回短答式財務会計論

〔資料Ⅴ〕 個別財務諸表

P社、S1社およびS2社のX3年度の個別貸借対照表と個別損益計算書は、次のとおりである。

貸借対照表

	P社（単位：百万円）	S1社（単位：百万円）	S2社（単位：千ドル）
資 産			
諸 資 産	101,400	42,100	234,000
土 地	25,000	3,200	21,000
資 産 合 計	126,400	45,300	255,000
負債及び純資産			
諸 負 債	47,750	17,500	45,000
資 本 金	55,000	16,500	120,000
利 益 剰 余 金	22,550	10,400	90,000
その他有価証券評価差額金	1,100	900	—
負債及び純資産合計	126,400	45,300	255,000

損益計算書

	P社（単位：百万円）	S1社（単位：百万円）	S2社（単位：千ドル）
売 上 高	105,000	68,500	220,000
売 上 原 価	86,550	58,000	176,000
売 上 総 利 益	18,450	10,500	44,000
販売費及び一般管理費	14,950	9,500	32,000
営 業 利 益	3,500	1,000	12,000
営 業 外 収 益	450	250	1,000
営 業 外 費 用	50	100	2,800
経 常 利 益	3,900	1,150	10,200
特 別 利 益	700	100	—
特 別 損 失	50	50	200
当 期 純 利 益	4,550	1,200	10,000

令和6年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題23 X2年度の連結貸借対照表におけるのれんの金額として正しいものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 1,170百万円 | 2. 7,020百万円 | 3. 7,150百万円 |
| 4. 7,487百万円 | 5. 7,655百万円 | 6. 7,892百万円 |

問題24 X2年度の連結貸借対照表における非支配株主持分の金額として正しいものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 6,805百万円 | 2. 12,060百万円 | 3. 12,105百万円 |
| 4. 12,120百万円 | 5. 12,135百万円 | 6. 12,180百万円 |

問題25 X2年度の連結貸借対照表における利益剰余金の金額として正しいものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 18,815百万円 | 2. 18,860百万円 | 3. 18,995百万円 |
| 4. 29,155百万円 | 5. 29,215百万円 | 6. 29,260百万円 |

問題26 X3年度の連結損益計算書における売上原価の金額として正しいものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 161,980百万円 | 2. 162,100百万円 | 3. 162,160百万円 |
| 4. 162,220百万円 | 5. 162,400百万円 | 6. 168,310百万円 |

問題27 X3年度の連結貸借対照表におけるその他の包括利益累計額(その他有価証券評価差額金と為替換算調整勘定の合計金額)として正しいものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 3,035百万円 | 2. 3,080百万円 | 3. 3,090百万円 |
| 4. 3,517百万円 | 5. 3,540百万円 | 6. 3,542百万円 |

問題28 X3年度の連結損益計算書における親会社株主に帰属する当期純利益の金額として正しいものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 4,959百万円 | 2. 5,044百万円 | 3. 5,059百万円 |
| 4. 5,067百万円 | 5. 5,082百万円 | 6. 5,382百万円 |